

2013年度 新年度予算議会を終えて

日本共産党広島市議団 中原 ひろみ

2013年度の新年度予算は、市議団が要求してきた、学校の耐震化対策や教室の空調整備、留守家庭子ども会のマンモス化解消やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員、児童相談所及びこども療育センターの建て替えにむけた予算化など評価できる点もある。

しかし、自助・共助・公平性を理由に、市民の命と福祉を大胆に削る予算になっていることは、大問題である。

松井市長が削減のターゲットにした事業見直しは、重度障害者・ひとり親・乳幼児など社会的弱者や、生活保護基準ぎりぎりで生活されている低所得者の命を支えてきた事業の見直し(療養援護金の廃止、民間児童福祉施設の職員給与改善費の2%カット、国民健康保険一部負担金減免制度の所得基準の厳格化と減免期間の制限)をはじめ、高齢者の健康増進と医療費抑制に貢献してきた高齢者公共施設使用料の有料化、放射線技師の退職と検査機器の老朽化を理由に保健センターにおける一般健康診断の廃止、階段室型市営住宅へのエレベーター整備中止など、市民サービスの大幅な後退を強いるものとなっている。

市議団は命と財産を守るべき自治体が、福祉に大ナタを振るう事業見直しは止めるべだと市民の声を届けるとともに、見直すべきは広島高速五号線や広島駅南口再整備など不要・不急の巨大開発だと論陣をはった。

市議員団は、修正案(高齢者公共施設利用減免制度の維持、海外視察費と高速五号線関連工事費の削除)を独自に提出した。他会派からも高齢者公共施設利用減免制度を維持する修正案が提出されたが、いずれも賛成少数で否決され、福祉を切り捨てる新年度予算が可決された。

市民の命を削る予算に手を貸した自民党の最大会派と公明党などから「事務・事業の見直しに関する決議案」が提出された。決議案は、「社会的弱者の生活実態に十分な配慮が足りない」「まことに遺憾である」と述べながら、市民への説明と議会での十分な議論が保障されれば、福祉切り捨てもやむなしの姿勢を示す決議であった。市議団は、この決議は「市民への言い訳」決議、「市民犠牲の事業仕分け推進決議」だと批判し、決議の採択に反対した。

新年度予算で強行された弱い者いじめの事業仕分けにより、市民の命が犠牲にされかねない。党市会議員団は、これまで以上に市民に寄り添い、市民のくらしの実態、生の声を議会に届け、削減された事業の復活を求めるとともに、引き続き見直しが検討されている「子どもの医療費補助制度」「留守家庭子ども会有料化」など、

子どもたちの命と育成を脅かす事業仕分けにストップをかけるために、市民とともに奮闘する決意である。

また、北朝鮮やアメリカが核実験を繰り返す一方で、核兵器をもたない国々の非合法化にむけた運動が広がっており、核兵器廃絶と核抑止力の二つの世論が対立し、ヒロシマの果たすべき役割は重要性を増している。

しかし、松井市政は世界の若者を広島に迎え、平和学習と国際交流の拠点として特別な役割を果たしてきたユース・ホステルを廃止することを決定した。

まさに、被爆地ヒロシマの発信力の後退であり、「迎える平和」を掲げる市長の方針とも相反する。

市長は、核抑止の立場にたつ日本政府や外務省に対し、「握手した手を離さないようにしたい」と発言し、核兵器廃絶を求める被爆者と被爆地の願いを代表する立場に立ちきれていない。被爆地ヒロシマ市長には、国に対し、核兵器廃絶のイニシアチブの発揮を求める毅然とした姿勢が不可欠である。

尚、今議会では、北朝鮮及び米国の核実験に抗議し核兵器廃絶をもとめる決議」を全会一致で可決された。